

タイの潜在的日本語人材の育成に資する 大学語学センターへの一提案 ——中等教育と高等教育の橋渡しとして——

A proposal for the language centers training possible learners with advanced Japanese skills in Thailand —— Building secondary and higher education curriculum ——

鹿目 葉子・横田 恭一・大橋 真由美
KANOME Yoko, YOKOTA Kyoichi, OHASHI Mayumi

〔要旨〕

タイ政府は、2015年にタイが長期的に目指すべき経済社会のビジョンとして「タイランド4.0 (Thailand 4.0)」を示した。その中心的なプロジェクトである東部経済回廊開発(以下、EEC)¹⁾に日本企業の関心は高く、今後さらにタイへ日本企業の進出が見込まれる。だが、タイは少子高齢化が急速に進んでおり、タイの大学の日本語学習者数も減少がみられ、タイの日本企業における高度人材確保に困難が生じると考えられる。そこで、筆者らは日本語教育の立場から前述の問題を解決するために、中等教育機関の日本語学習者に着目した。本稿では、中等教育機関の日本語学習者を潜在的日本語人材と捉え、その育成の場として大学の語学センターを取り上げる。また、日本企業が日本語人材に求める「社会人基礎力」を日本語の付加価値と捉え、「社会人基礎力」を育成するためのコース、SECIモデルを軸とした授業の提案、そして、日本の大学が貢献できる可能性を探る。

Key word: タイランド4.0、日本語高度人材、社会人基礎力、大学語学センター、SECIモデル



1. はじめに

大泉（2017a）によれば、タイ政府は、2015年にタイが長期的に目指すべき経済社会のビジョンとして「タイランド4.0（Thailand 4.0）」を示した。これは、経済社会のデジタル化を加速させることでタイを付加価値創造社会へ移行させるというビジョンであり、今後20年間に先進国入りすることを目標とする野心的な長期ビジョンであるという。また、大泉（2017b）は、その中心的なプロジェクトに東部経済回廊開発（以下、EEC）があり、日本企業の関心は高いという。

2020年時点において、日本貿易振興機構（ジェトロ）バンコク事務所（以下、JETRO）（2021）による「タイ日系企業進出動向調査2020年」の結果によれば、タイには日系企業が5,856社あり、これは前年度より412社増加しているという。「タイランド4.0（Thailand 4.0）」が実現すれば、さらにタイへ日本企業が進出し、高度人材としてのタイ人日本語人材（以下、日本語人材）が求められることが予想される。ここでは高度人材を、「大学卒以上で、専門的な技術あるいは知識を有する優秀な人材（鹿目・大橋2018）」と定義する。

一方、熊谷（2019）によれば、タイはアジア主要新興国のなかで最も早いペースで少子高齢化が進んでいるという。また、国際交流基金（2020）の2018年度調査結果では、2018年度時点におけるタイ高等教育機関の日本語学習者数は20,506人であるが、年々減少傾向にあるという。つまり、日本企業は今後、高度人材としての日本語人材を獲得する上で困難が生じると考えられる。

では、上述の状況を見据えて、日本語教育はどのような支援ができるのだろうか。

鹿目・大橋（2017）によれば、高度人材は長期的な視点からその育成に取り組んでいかなければならないという。

そこで、筆者らはWORLD-CLASS STANDARD SCHOOL²⁾により、タイの日本語学習者数の約8割を占める中等教育機関の学習者に着目し、彼らを高度人材となりうる日本語人材、すなわち潜在的日本語人材と捉え、大学での日本語教育やキャリア教育につながる日本語教育を提供していくことが必要だと考えた。

本稿では、高度人材としての日本語人材育成の観点から、まずは日本企業が求める人材像を探る。そして、タイの中等教育機関と高等教育機関における日本語教育の現状を分析し、前述の結果をふまえ、日本語人材育成に向けてどのような取組みが考えられるのか、また、日本の大学がどのように貢献ができるのかを探ることを目的とする。

2. 先行研究

2.1 日本企業が求める日本語人材像

タイ政府により、タイの長期的に目指すべき経済社会のビジョンとして「タイランド4.0（Thailand 4.0）」（2015）が示された。酒向（2019）によれば、約56.1%の日本企業がEEC地

域への投資に関心を示しており、タイ政府からの期待も大きいという。しかし、「タイランド 4.0 (Thailand 4.0)」が実現された場合、日本企業には相当の時間と労力が必要となる人材育成に課題が残るといふ。

では、日本の企業は高度人材に何を求めているのだろうか。株式会社ディスコキャリアタスリサーチ（以下、DISCO）（2019）が実施した「外国人留学生／高度外国人材（大卒以上）の採用に関する企業調査」では、表1を「外国人留学生に求める資質」として挙げている。

表1 「外国人留学生に求める資質について（DISCO 2019:4より）

文系			理系		
1	日本語力	59.1	1	日本語力	58.2
2	コミュニケーション能力	47.7	2	コミュニケーション能力	41.3
3	協調性	31.6	3	専門知識	38.6
4	基礎学力	22.8	4	協調性	26.1
5	異文化対応力	17.1	5	基礎学力	21.2
6	熱意	13.5	7	異文化対応力	14.1
	バイタリティー	13.5		熱意	12.5
8	社交性	13.0		バイタリティー	12.5
9	専門知識	10.9	9	社交性	8.7
10	信頼性	9.3		一般常識	8.7
	日本語・英語以外の語学力	9.3	11	発想の豊かさ	7.1

鹿目他（2021）によれば、表1の資質のうち、文系、理系に共通する項目（語学や基礎学力等）以外の「コミュニケーション能力」、「協調性」、「異文化対応力」、「熱意」、「バイタリティー」、「社交性」は「社会人基礎力（表2）」³⁾の要素に関連しており、「前に踏み出す力」や「チームで働く力」の基礎となる力だといふ。コミュニケーション能力は、社会人基礎力の12能力要素のうち、「傾聴力」「柔軟性」に相当し、協調性は「働きかけ力」「柔軟性」「状況把握力」に相当するといふ。また、異文化対応力は「傾聴力」「柔軟性」「状況把握力」に相当し、熱意は「主体性」「働きかけ力」「計画力」に相当するといふ。そして、バイタリティーは「主体性」「計画力」「ストレスコントロール力」に相当するとし、社交性は「傾聴力」「柔軟性」に相当すると分析している。

また、鹿目・大橋（2018）は、タイの日系企業が高度人材に求める能力として、日本語能力だけでなく、日本人の考え方や文化、日本企業文化を理解し、対応する能力、ビジネスマナー、他者と仕事を進めるための協調性、チームワーク、バイタリティー、熱意といったチャレンジ精神などを挙げている。協調性とバイタリティーは前述から社会人基礎力の要素に相当し、チームワークは3つの力（表2）の1つに相当する。熱意は、鹿目他（2021）によれば、「主体性」、「働きかけ力」、「実行力」といった「前に踏み出す力」の基礎となるといふ。また、日本人の考え方や文化、日本企業文化はタイ人にとって異文化であり、その異文化環境で働くことは、表1の異文化対応力に相当すると考えられる。すなわち、前述の「傾聴力」「柔軟性」「状況把握力」に相

当する。

表2 社会人基礎力の能力要素（河合塾 2010、39）

3つの力	12の要素	定義	具体例
前 に 踏 み 出 す 力 (ア ク シ ョ ン)	主体性	物事に進んで取り組む力	<ul style="list-style-type: none"> ・自分がやるべきことはなにかを見極め、自発的に取り組むことができる ・自分の強み・弱みを把握し、困難なことでも自信を持って取り組むことができる ・自分なりに判断し、他者に流されず行動できる
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力	<ul style="list-style-type: none"> ・相手を納得させるために、協力することの必然性（意義、理由、内容など）を伝えることができる ・状況に応じて効果的に巻き込むための手段を活用することができる ・周囲の人を動かして目標を達成するパワーを持って働きかけている
	実行力	目的を設定し確実に行動する力	<ul style="list-style-type: none"> ・小さな成果に喜びを感じ、目標達成に向かって粘り強く取り組み続けることができる ・失敗を恐れずに、とにかくやってみようとする果敢さを持って、取り組むことができる ・強い意志を持ち、困難な状況から逃げずに取り組み続けることができる
考 え 抜 く 力 (シ ン キ ン グ)	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力	<ul style="list-style-type: none"> ・成果のイメージを明確にして、その実現のために現段階でなすべきことを的確に把握できる ・現状を正しく認識するための情報収集や分析ができる ・課題を明らかにするために、他者の意見を積極的に求めている
	計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力	<ul style="list-style-type: none"> ・作業のプロセスを明らかにして優先順位をつけ、実現性の高い計画を立てられる ・常に計画と進捗状況の違いに留意することができる ・進捗状況や不測の事態に合わせて、柔軟に計画を修正できる
	創造力	新しい価値を生み出す力	<ul style="list-style-type: none"> ・複数のもの（もの、考え方、技術等）を組み合わせ、新しいものを作り出すことができる ・従来の常識や発想を転換し、新しいものや解決策を作り出すことができる ・成功イメージを常に意識しながら、新しいものを生み出すためのヒントを探している

3つの力	12の要素	定義	具体例
チームで働く力 (チームワーク)	発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力	<ul style="list-style-type: none"> ・事例や客観的なデータ等を用いて、具体的にわかりやすく伝えることができる ・聞き手がどのような情報を求めているかを理解して伝えることができる ・話そうとすることを自分なりに十分に理解して伝えている
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聴く力	<ul style="list-style-type: none"> ・内容の確認や質問等を行いながら、相手の意見を正確に理解することができる ・相槌や共感等により、相手に話しやすい状況を作ることができる ・相手の話を素直に聞くことができる
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の意見を持ちながら、他人の良い意見も共感を持って受け入れることができる ・相手がなぜそのように考えるか、を相手の気持ちになって理解することができる ・立場の異なる相手の背景や事情を理解することができる
	状況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力	<ul style="list-style-type: none"> ・周囲から期待されている自分の役割を把握して、行動することができる ・自分にできること・他人ができることを的確に判断して行動することができる ・周囲の人の状況（人間関係、忙しさ等）に配慮して、良い方向へ向かうよう行動することができる
	規律性	社会のルールや人との約束を守る力	<ul style="list-style-type: none"> ・相手に迷惑をかけないように、最低限守らなければならないルールや約束・マナーを理解している ・相手に迷惑をかけたとき、適切な行動を取ることができる ・規律や礼儀が特に求められる場面では、粗相のないように正しくふるまうことができる
	ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレスの原因を見つけて、自力で、または他人の力を借りても取り除くことができる ・他人に相談したり、別のことに取組んだりする等により、ストレスを一時的に緩和できる ・ストレスを感じることは一過性、または当然のことと考え、重く受け止めすぎないようにしている

さらに、経済産業省（2006a）が企業向けに行ったアンケート調査では、9割以上の企業が新卒採用や人材育成において「社会人基礎力」を重視しているという結果が出ている。

以上から、日本の企業は高度人材に「社会人基礎力」を求めていることがわかる。

2.2 タイの中等教育機関における日本語教育の現状

国際交流基金（2020）の2018年度調査結果によると、タイにおける日本語学習者数は約18万5千人（世界第5位）であり、その約8割を中等教育機関での学習者が占めるという。その主な理由として、国際交流基金（2020）は以下4点を挙げている。

1. 1981年に後期中等教育（高校）の第二外国語のひとつ（8つの外国語からひとつを選択）として正式に日本語が加えられたこと

2. 2001年に基礎教育カリキュラムの改定によって前期中等教育でも日本語講座の開設が可能になったこと
3. 2010年から中等教育機関を対象に「WORLD-CLASS STANDARD SCHOOL」という新しい方針が導入され、文科系の生徒に限られていた第二外国語の履修が、理数系も含めた全てのクラスで可能になったこと
4. タイ教育省が、2013年から2018年までの5年間で、日本語教員200名を特別枠で公務員として採用するという決定を下したこと（国際交流基金 タイ 2020年度）

特に、上記の3が中等教育機関における日本語学習者数の増加に強く影響しているという。

上記以外の理由としては、ブッサパー（2009）では、多くの日系企業がタイへ進出し、日本語ができる人材の需要が高まったこと、現地向け教科書として初級日本語教材『あきこと友だち』（国際交流基金バンコク日本文化センター、以下、JFBKK）が完成したことを挙げている。なお、『あきこと友だち』はタイの基礎教育カリキュラムに沿って開発され、文法構造シラバスであるが、特にコミュニケーション能力の向上を意識した教科書となっている。

国際交流基金（2020）によれば、教員は約70%がタイ人、約30%が日本人であり、コースは、①週に5コマ～7コマ程度学習する専攻コース、②週に1コマ～2コマ程度の選択コース、③テストは行わないものの単位として認定され、週に1回程度学ぶ日本語クラブの3つの形態があり、前期中等教育機関（中学校）では、多くが上記の②か③のコースだという。

また、教材は専攻コースでは、『あきこと友だち』（JFBKK）、『みんなの日本語』（スリーエーネットワーク）のどちらかの教材が使用されているが、『まるごと』（三修社）を一部併用する学校もあるという。選択コースでは、JFBKKが制作した「こはるシリーズ」が広く使われているという。

問題点として、チューシー（2018）は中等教育レベルの「学習者不熱心」を挙げている。その理由として、大学で日本語を専攻したい学習者もいる反面、「他のコースが選べないので日本語を選んだ者」、「日本のことが好きだが日本語の文法が難しく学習進度に追いつけない者」が日本語を学習しているからだという。

また、日本語を大学入学試験に活用するものの、高度な日本語力に向けて学習を継続しない者が多いことも問題として挙げている。その理由の一つには、グローバル社会において今後有利になる外国語が明白ではないため、日本語を初級段階で終え、別の新しい外国語を学ぶ必要があると考える学習者が増えていることが考えられるという。

以上から、中等教育機関の日本語コースには3つの形態があり、現地向け教科書が作成されていることがわかった。また、中等教育機関の学習者の中には高等教育機関で継続的に日本語学習をしない学習者がいることもわかった。

2.3 タイの高等教育機関の日本語教育の現状

国際交流基金（2020）の2018年度調査結果をみると、タイの高等教育機関の日本語学習者数

は中等教育機関について2番目に多く、2018年度時点では20,506人であるが、年々減少傾向にある。日本語教育は国立・私立大学を合わせて80以上の大学で行われており、そのうち主専攻学科を持つ大学は、国立29校、私立7校であり、主専攻学科は文学部や人文（社会）学部によく設置されている。

授業科目は、文法、読解、漢字などの基礎的科目をはじめ、翻訳、通訳などの専門科目、会話、スピーチ、日本文化、作文などの教養科目、観光日本語、ビジネス会話やビジネスライティングといった実践的な科目まで幅広く提供されている（鹿目・大橋、2017、26）。実践的な科目に関して、鹿目・大橋（2018）はタイの大学における大半のビジネス日本語の授業は就職活動や就職後のビジネス場面を前提として組み立てられており、「ビジネス文章」や「待遇表現」といった言語形式の習得に焦点があてられているという。また、大学はアカデミックな内容を重視し、日本語学や日本文学などの研究者を育てることが主な目的であり、職業に関連する実践的な科目はあるものの、重きを置いていないという。

教材は、国際交流基金（2020）によれば、初級では、『みんなの日本語』（スリーエーネットワーク）や『初級日本語1大地』（スリーエーネットワーク）などの教科書が使われ、中級以上では、『ニューアプローチ』（語文研究社）や『中級を学ぼう』（スリーエーネットワーク）、『日本語中級』（泰日経済技術振興協会）や『日本語上級』（泰日経済技術振興協会）などが使われており、会話のクラスでは『まるごと日本のことばと文化』（JFBKK）を使用する学校も増えているという。

入学後の日本語学習開始レベルは、チューシー（2018）によればチュラーロンコーン大学以外の大学では高等学校で異なる教授法、学習環境で学習してきた学習者を中級への学習方法に慣れさせながら改めて文法や語彙力を同じレベルに調整できるという考えから、既習者と未習者の混合クラスで初級から授業を行っている。一方、チュラーロンコーン大学では自作テキスト『ポップ・ステップ・ジャンプ』を使用し、入学後、中級から学習をスタートできるという。

以上から、高等教育機関ではアカデミックな日本語や文法面に重きが置かれており、日本語学習の開始レベルも大学の考えによって異なることがわかった。また、実践的な科目に関して、言語形式の習得に焦点があてられていることがわかり、日本企業が求める日本語人材像に必要な社会人基礎力の育成を目的とした授業内容とは言い難い。

入学後の日本語学習開始レベルを見る限り、中等教育機関と高等教育機関の連携が図られていないと考える。

2.2と2.3から、中等教育機関と高等教育機関における日本語教育の学習目標と高度人材育成に向けた現状をまとめると、以下のとおりである（表3）。

表3をみると、中等教育機関と高等教育機関の学習目標に共通することは、日本語能力の習得、つまり、文法力、語彙力、読解力等を身に付けることであり、高等教育機関の実践的科目においても言語面が重視されていることが明らかである。

表3 日本語教育の学習目標と高度人材育成に向けた現状

機関	学習目標	高度人材育成に向けた現状
中等教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・四技能の習得（専攻コース） ・日本文化を学ぶ（選択コース） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な日本語力の獲得に向けて、学習を継続しない（学習者不熱心、他言語へ変更）
高等教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・アカデミックな日本語の習得 ・実践的科目（言語形式に焦点）の習得 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語人材像に必要な社会人基礎力の育成を目指したものではない。

次に、高度人材育成に向けた現状であるが、中等教育機関のその中に「高度な日本語力の獲得に向けて、学習を継続しない（他言語への変更）」がある。これは、中等教育機関の学習者にとって高等教育機関で日本語学習を継続するための意義が不明瞭であること、グローバル社会における日本語の付加価値が低いことが考えられる。

朝日新聞（2016）によれば、タイには中国語教育機関である孔子学院が設置されており、その背景の一つに、中国語が話せる人材を厚遇する企業が増え始めたことが挙げられている。

国際交流基金（2016）のタイ・2016年度調査によれば、孔子学院は複数の大学等と個別に学院設立の交渉を行っており、2016年度時点では15カ所の孔子学院と11カ所の孔子課堂が設立されているという。これは、中等教育機関の学習者が他言語へ変更する遠因と言えるだろう。

ブッサバー（2009）では、日系企業の進出による日本語人材の需要の高まりが、「日本語ができる就職しやすく、高給が得られる（ブッサバー、2009、118）」という考えを学習者にもたらし、日本語学習熱を煽る結果になったことが述べられている。

つまり、上述の孔子学院設置の背景も日本語の場合と同様に「語学力」を身に付けることに焦点があてられ、それが企業への就職につながると考えられていることがわかる。

言い換えるならば、中等教育機関の学習者が高等教育機関において、今後も日本語学習を継続していくためには、他言語との差別化が必要であり、それは高等教育機関の現状にある「社会人基礎力」を日本語の付加価値と捉え、その育成に取り組んでいくことではないだろうか。

しかし、西原（2013）は、大学の日本語教育の主たる任務がアカデミックな日本語の教育であると述べている。これは、タイの高等教育機関の学習目標と合致する。それならば、高度人材となりうる中等教育機関の学習者に日本語の付加価値を伝えられる場はどこになるだろうか。

ブッサバー（2009）は、タイの日本語教育において、よりレベルの高い教育を目指すためには中等教育機関と高等教育機関の連携の改善、つまりカリキュラムの見直しなどの協働体制を課題に挙げているが、現時点において中等教育機関と高等教育機関の連携は管見の限り見当たらない。

また、JETRO（2021）による「タイ教育（EdTech）産業調査」をみると、タイの国家教育計画（2017年～2036年）の長期計画体系（JETRO、2021、24）の中に、「才能豊かな学生のための基本教育と大学教育」として、大学は高校や中学校と連携し、大学プログラムへの特別トラックを優秀な学生に提供することを謳っている。

しかし、筆者らが考える潜在的な高度人材はタイの国家教育計画で謳われている優秀な学生のみを対象とはしていない。つまり、表3の中等教育機関における学習目標と高等教育機関の社会人基礎力の育成に向けた現状から、日本語を通して社会人基礎力を育成するためには両機関の橋渡しとなる場が必要だと考える。

そこで、筆者らは中等教育機関の日本語学習者が学校以外で語学を学習でき、高等教育機関が一般市民を対象に行っている語学講座（以下、大学語学センター）に着目した。

次節では、大学語学センターの役割とは何か、どのような日本語授業が提供されているのかなどを概観する。

3. 大学語学センターについて

タイの高等教育機関の中には、一般市民を対象に大学の学部が語学講座を提供している大学がある。そこで、無作為にタイの国立大学2校（A大学とB大学）を選択し、各語学センターのホームページの閲覧とコース担当者に問い合わせた。各語学センターの設立目的・目標とコース概要（対象者、レベル、使用教材）、受講者の学習目的、区分は表4のとおりである。

A大学の語学センターをみると、設立目的は、学問を通してタイ社会へ貢献することであり、言語を教育、仕事、職業での国内外における競争力のための手段として捉え、それを有効活用できる人材を育成することが目標であると言える。そのため、日本語だけではなく、東洋言語と西洋言語を合わせて16言語を扱っている。また、語学センターとして独立しているのではなく、人文学部には属しているのが特徴だと言える。

コースは初級のみであり、5レベルある。使用教材の『初級日本語1大地』（タイ語版）は成人学習者を対象としており、文法・文型の基礎を固め、運用力養成を目指していることから、文法を中心に授業を展開していることがわかる。また、レベル4までに教科書の全22課を終わらせ、レベル5では自作教材を使用し、指導方式はチームティーチングであるが、授業の進め方は各教師に委ねられているという。

受講者の学習目的は、語学や文化への興味関心などであり、実利的な面ではなく教養を深めることだと考えられる。学習者の区分をみると、中等教育機関の生徒、他学部の学生、他大学の学生、社会人など広範囲に及んでおり、日本語学習に対する関心の高さが窺える。

表4から、A大学の語学センターでは初級レベルが対象であり、使用教科書を見る限り、授業は言語運用面に焦点があてられた内容だと推察される。

次に、B大学の語学センターをみると、設立目的はA大学と同様に学問を通してタイ社会へ貢献することであり、教養学部がコースを提供している。

コースは初級と中級があり、前者が9レベル、後者が8レベルと細かく分かれている。使用教材の『みんなの日本語初級Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ』（タイ語版）⁴⁾は文型積み上げ型であり、話すこと、聞くこと、読むこと、書くことの四技能を身につけることを目指した教材である。『みんなの日本

表4 語学センターの概要

		A 大学	B 大学
設立目的・目標		タイ社会への貢献として学問を提供することであり、教育、仕事、職業において国内外での競争力に対応していくために、効果的に言語を使用できる人材を育成することを目指している。	タイ社会への貢献として学問を提供する。
コース概要	対象者	一般市民	一般市民
	レベル	日本語初級レベル 1-5	日本語初級レベル 1-9 中級レベル 1-8
	時間数	・1回2時間、1コース36時間（平日） ・1回3時間15分、最終回のみ3時間30分、1コース36時間（週末） ・平日または週末に実施	・1回5時間（午前3時間、午後2時間）、 1コース50時間（10週間） ・週末に実施
	使用教材	・『初級日本語1大地』（タイ語版） ・『BASIC KANJI BOOK VOL.1 基本漢字500 第3判（BONJINSHA）』 ・自作教材	・『みんなの日本語初級Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ』（タイ語版） ・『みんなの日本語中級Ⅰ・Ⅱ』 ・自作教材
	使用言語	タイ語、日本語、英語	タイ語、日本語、英語
	指導方式	チームティーチング *レベルによってタイ人のみ	チームティーチング
受講者	学習目的	・日本語に興味がある ・日本や日本文化が好きだから ・旅行したい など	・日本語に興味がある ・日本や日本文化が好きだから ・旅行したい ・就職のため（看護師、編集者、日系企業など）
	区分	・中等教育機関の生徒 ・他学部の学生 ・他大学の学生 ・社会人	・中等教育機関の生徒 ・他学部の学生 ・他大学の学生 ・社会人
その他		・東洋言語と西洋言語を合わせて16言語のコースがある ・2021年現在はコロナにより対面授業は開講していないが、オンラインコースがある。 ・人文学部に属している	・2021年現在はコロナにより対面授業は開講していないが、オンラインコースがある。 ・教養学部が提供している

語中級Ⅰ』は、中級前期（初級から中級への橋渡し）に必要な「話す・聞く」、「読む、書く」の総合的な言語能力と自ら学ぼうとする力を培うことであり、『みんなの日本語中級Ⅱ』は、中級から上級への時期に必要な「読む・書く」、「話す・聞く」の総合的な言語能力と自律学習の能力を培うことを目的としている。

前述から、いずれの教科書も言語面の習得に焦点があてられており、文法を中心とした授業を実施していることが推察される。

指導方式は、A大学と同様にチームティーチングである。受講者の学習目的は語学や文化への興味関心から教養を深めることだけでなく、就職を意識した実利的な面も見られ、学習者の

区分は A 大学と同様に中等教育機関の学生、他学部の学生、他大学の学生、社会人など広範囲に及んでおり、B 大学でも日本語学習に対する関心の高さが窺える。

表 4 から、B 大学の語学センターでは初級レベルと中級レベルが対象であり、学習目的に実利的な面が見られるが、使用教材からは特にビジネスを意識した授業構成ではないと考えられる。

以上から、両大学の語学センターは一般市民に学習機会の提供を目的として設立されており、彼らの知識や教養⁵⁾を深めるための役割を果たしていることがわかる。

社会生活とは社会の一員としての生活であり、受講者区分のうち中等教育機関の学生や他学部・他大学の学生にとってのそれは学校外や大学卒業後の生活を意味する。言い換えるならば、地域社会や職場で必要な知識を広げる場が大学の語学センターだと言える。

職場や地域社会で必要な知識は、社会人基礎力（経済産業省、2006b）に相当し、経済産業省（2006b）によれば、社会人基礎力は大学に限らず、その前段階である高校・中学校等も含めて一貫して育成されるべきだという。これを鑑み、2.2 と 2.3 を踏まえるならば、タイの中等教育機関の学生に日本語の付加価値としての社会人基礎力を伝えるのは、大学の語学センターが適切な場であると言える。

では、どのようなコースが望ましいだろうか。次章では、提案に向けた新しいコースと授業案について考える。

4. コースの提案

4.1 コース編成

コースを考えるにあたり、「対象者は中等教育機関の日本語学習者である」こと、「語学センターの位置づけが中等教育機関と高等教育機関の橋渡しである」こと、「社会人基礎力の育成を目指す」ことの 3 点を考慮する必要がある。

まず、設定レベルであるが、2.2 から中等教育機関において学習者は初級日本語を学習することが明らかであり、高等教育機関での日本語学習に繋げるため、語学センターでは初中級レベルのコースを設定する。

次に、社会人基礎力（表 2）を養うため、社会人基礎力の「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」ごとに 2 つの段階を設ける。一つは社会人基礎力を「知る」ことを目的とする基礎段階、もう一つは企業で働くことを意識し、グループワークを通して社会人基礎力に「チャレンジ」する応用段階である。基礎段階では各力の能力要素を知り、応用段階では総合的に能力要素を学んでいく。例えば、「前に踏み出す力」の場合、「主体性」、「働きかけ力」、「実行力」の能力要素について、各々知ることから始める。その後、グループワークを通して 3 つの能力要素を体験しながら学んでいく。この二つの段階を一コースとし、社会人基礎力の各能力要素を養っていく。

では、各コースにおいて社会人基礎力の「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」

のうち、どの力から養っていくべきだろうか。

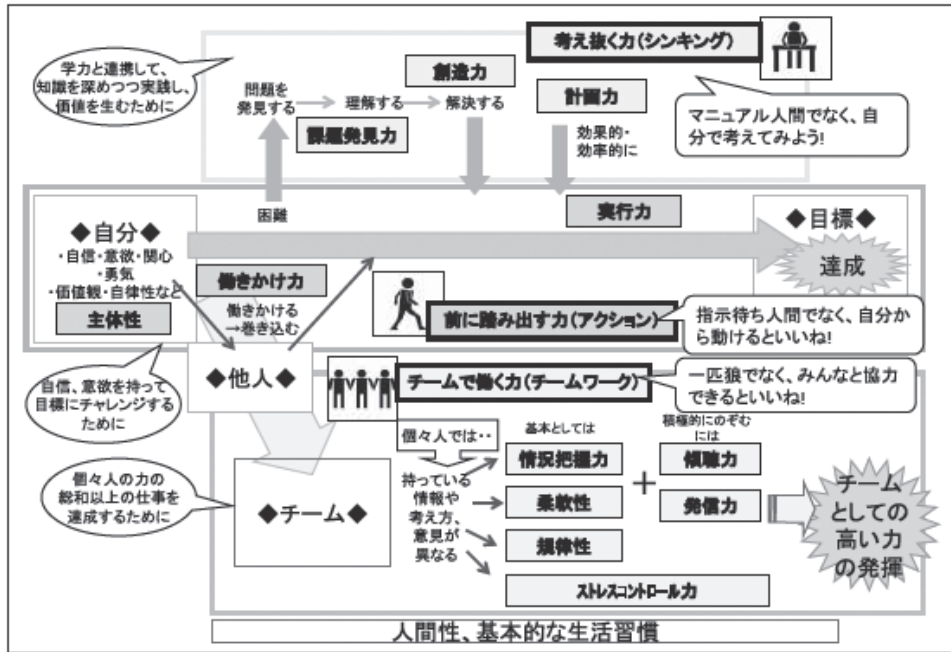


図1 社会人基礎力の構成 (河合塾 2010、38)

鹿目他 (2021) によれば、図1の「前に踏み出す力」は目標を達成するために必要な力であり、社会人基礎力の他の力と関連する中心的な力であるという。

また、河合塾 (2010) によれば、「前に踏み出す力」のうち「主体性」とは意欲や自信を支える自尊感情の部分を含みつつ、自律性から積極性、さらに自己理解・評価・管理・評価能力までをカバーする力であり、幅広い領域の力だという。そして、「主体性」はある課題や状況が発生したときだけに発揮される力ではなく、いかなる場面においても人に備わった状態であり、「社会人基礎力」の育成にとってこの力の育成は非常に重要だと述べている。このことから、「主体性」を含む「前に踏み出す力」を養うことが望ましいと考える。

次に「考え抜く力」と「チームで働く力」のどちらの力から養うのが望ましいだろうか。

本コースの対象者は中等教育機関の学習者であり、語学センターの位置づけは中等教育機関と高等教育機関の橋渡しである。そこで、筆者らは表3の高度人材育成に向けた現状をその内容から課題と捉え、その課題に着目した。2.3では高等教育機関の現状として、日本語学習者数が年々減少傾向にあることがわかっている。語学センターにおいて、表3の高度人材育成に向けた現状のうち他言語への変更が解決できれば、高等教育機関の現状にも歯止めがかかると推測され、それこそが語学センターの橋渡しとしての役割だと考えた。

チューシー (2018) は他言語への変更を、グローバル社会を意識しての行動だと捉えている。

下田 (2013) によれば、グローバル社会は知識基盤社会ともいわれ、知識基盤社会において

は知識・情報を組み換え、新たな価値を生み出していく、知恵を創造する能力が求められてくるという。この新たな価値を生み出すことは、社会人基礎力（表2）の「創造力」に当たる。

また、知識・情報に関して、河合塾（2010）によれば、「課題発見力」と「創造力」の発揮によって、知識・情報の収集・習得は意味をなすという。

このことから、「前に踏み出す力」の後に「課題発見力」、「創造力」を含む「考え抜く力」を養い、最後に「チームで働く力」を養うこととする。

では、社会人基礎力を養うために、各コースにおいてどのような授業が求められるだろうか。次項では、授業の展開について考える。

4.2 「社会人基礎力」の育成に向けた授業案

授業構成を考えるにあたり、筆者らは社会人基礎力に関する教材に着目した。社会人基礎力は、企業が新卒採用や人材育成において重視している能力であることから、昨今、ビジネス日本語教育においても注目されている。そのため、社会人基礎力を意識したビジネス日本語の教科書は数多く見られる。

鹿目他（2021）は社会人基礎力の育成を目的とした市販の教科書を分析し、それらは「考え抜く力」や「チームで働く力」に主眼がおかれる傾向にあり、「前に踏み出す力」は主眼が置かれにくいと述べている。

また、「考え抜く力」や「チームで働く力」の市販教材を見ると、各力の能力要素の一つないし二つに焦点をあてたものが多い。

前述から、「考え抜く力」や「チームで働く力」のいくつかの能力要素を養う場合、市販教材の使用は可能と言えるが、残りの能力要素や「前に踏み出す力」を養う場合、教材を作成する必要がある。今後、残りの能力要素や「前に踏み出す力」以外の能力要素の育成も考慮に入れた場合、教材には何が求められるだろうか。

そこで、筆者らは「考え抜く力」や「チームで働く力」と関連する中心的な力である「前に踏み出す力」を基軸と捉え、「前に踏み出す力」のうち重要と考えられる「主体性」を不可欠な要素として教材に取り入れるのはどうかと考えた。

河合塾（2010）によれば、人間は目標を持つと、自分が持っている知識や新たに獲得する知識を、目標のもとに組み換え、ある目標を達成すべく得た知識は「主体性」を強める働きをするという。つまり、「主体性」の育成には知識を組み換え、新たな価値を生み出す、知識を創造することが重要であり、必要不可欠な要素だと考えられる。

では、知識を創造するためにはどのような方法があるだろうか。

昨今、知識を創造し、高めていくために野中・紺野（1999）のSECIモデル（図2）が教育分野に応用されている。

例えば、五百井（2012）は発明的問題解決手法（TRIZ：Theory of Inventive Problem Solvingのロシア語頭文字）やワールドカフェ方式とともに知識創造手法であるSECIモデルを使用して

社会人基礎力育成マネジメントモデルを検討し、その教育育成効果を検証できたと述べている

また、楠奥他（2017）は、大学教育における PBL（Project Based Learning、プロジェクト学習、以下 PBL）に SECI モデルを適用し、PBL へのその利用の可能性を示唆している。

さらに、澤崎（2019）は PBL 型授業を実施する際、SECI モデルを参考に授業を組み立て、プロジェクトの過程をスパイラルに繰り返して、集合知への蓄積を高めていくことを試み、田中他（2017）は批判的思考の養成に SECI モデルの有効性を見出している。

前述から、野中・紺野（1999）の SECI モデルが知識を養うための方法の一つに考えられることから、次節では SECI モデルについて概観する。

4.3 SECI モデルについて

SECI モデル（図 2）は、企業経営における管理領域の一つである知識管理（ナレッジマネジメント）を実現するためのフレームワークであり、Nonaka & Takeuchi（1995）によって提唱された鍵概念である。SECI モデルには知識変換モードとして 4 つのフェーズがあり、それらは「共同化 Socialization」（以下、共同化）、「表出化 Externalization」（以下、表出化）、「結合化 Combination」（以下、結合化）、「内面化 Internalization」（以下、内面化）である。

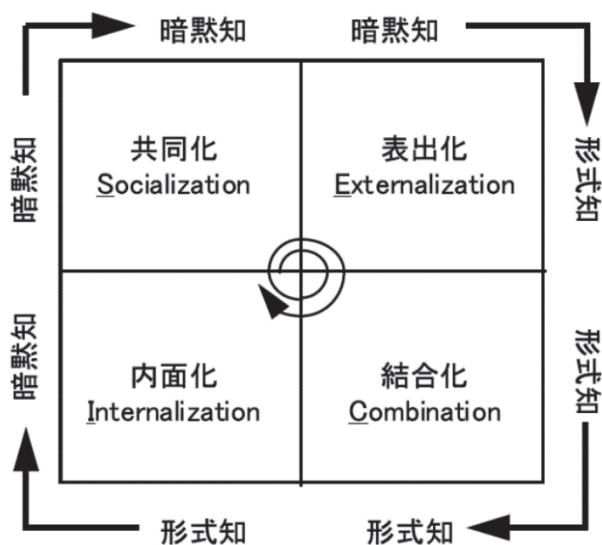


図 2 SECI モデル（野中郁次郎、紺野登 著、1999、111 より）

また、知識として暗黙知と形式知⁶⁾がある。各フェーズの内容は以下のとおりである。

「共同化」は組織内の個人、または小グループでの暗黙知の共有およびそれをもとにした新たな暗黙知を創造することである。例えば、顧客やサービスの提供者と体験をともにすることで知識を体得することを意味する。「表出化」は各個人、小グループが有する暗黙知を形式知として洗い出すことである。例えば、まだ言葉にしたことのない自分のアイデアを対話を通じて言語、

図像などの形態にすることを意味する。また、「結合化」は洗い出された形式知を組み合わせ、それをもとに新たな知識を創造することである。例えば、既存の形式知を内外から収集し、加工し、編集することを意味する。そして、「内面化」は新たに創造された知識を組織に広め、新たな暗黙知として習得することである。例えば、新しい形式知を現場で実践することで個人に深く体得させることを意味する。SECI モデルは、この4つのフェーズをスパイラルに繰り返すことで知識が豊富になるというフレームワークである。

では、各フェーズの例を参考に日本語の授業に置き換えた場合、どのような活動内容になるだろうか。

「共同化」の例にある「顧客やサービスの提供者」の「サービス」を日本語の授業と捉えた場合、顧客は学習者になり、サービスの提供者は教師になる。例に前述の言葉を当てはめて考えると、「顧客やサービスの提供者と体験をともにする」ことは授業内での教師から学習者への講義、教師と学習者間の質疑応答、学習者間での問いに対する意見交換等が活動に当てはまる。

次に「表出化」の例にある「まだ言葉にしたことのない自分のアイデアを対話を通じて言語、図像などの形態にすること」は、共同化で得られた知識をもとに、それに対する自分の考えをペア・グループで話し合うことやグループやクラスでの発表・ディスカッション等が活動として考えられる。

また、「結合化」の例にある「既存の形式知を内外から収集し、加工し、編集すること」は、表出化を通してクラスメイトから得たコメントが学習者個人の既存の知識に加えられることで新たな知識を得ることと捉えられる。つまり、フィードバックと自分で考える（振り返り）という活動がこれに相当すると言える。

そして、「内面化」の例にある「新しい形式知を現場で実践することで個人に深く体得させる」ことは、「共同化」から「結合化」までの授業内での活動を通して得た知識を次の授業で活かすことと捉えられる。前述をまとめると、表5の通りになる。

表5 SECI モデルと授業における活動内容の対応表

SECI モデル	授業形態	授業内容
共同化	1. 講義 ペア活動	講義を受け、内容を理解する 内容に関する質疑応答をする ペアでトピックの内容について意見を交換する
表出化	2. グループ活動 クラス活動	グループで話し合う グループやクラスで発表する
結合化	3. グループ活動 クラス活動 個人活動	発表で得た他の人からの意見（フィードバック）と自分の既存知識を振り返ることで、新たな知識を得る
内面化	4. 個人活動	新たな知識から思考を深め、次の授業で活かす

表5の活動内容から、日本語の授業にSECIモデルを応用することは可能であると考えられる。

また、個人活動よりもペア・グループ活動に比重が置かれていることから、本コースの応用段階に利用できると言える。

前述をふまえ、SECIモデルに対応させた表5の活動内容を参考に語学センターでの「前に踏み出す力」の「主体性」に関する授業展開例（表6）を考えた。

表6 授業展開例 「主体性を知る」

対象者：中等教育機関の学習者		時間：2時間／1コマ	
目標：①主体性について知る ②主体性とは何かについて説明できる ③自らの主体性の現状を知り、目標を設定できる ④クラスメイトの意見を聞き、自らの意見を発信できる。			
学習展開			
SECIモデル	学習形態	目的	活動内容
1. 共同化	講義 ペア活動	内容理解	<ul style="list-style-type: none"> ・「主体性」について、教材を通して理解する。 ・問題を解いたり、教師に質問をしたりして理解を深め、「主体性」とは何かについて説明できる。 ・クラスメイトと意見交換を通してさらに「主体性」についての理解を深める。 ・自らの現状を知り、自分の目標を設定する。
2. 表出化	グループ活動 クラス活動	考えを伝える 考えを共有する	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの目標を発表する。 ・グループメンバーやクラスメイトの発表を聞く
3. 結合化	グループ活動 クラス活動 個人活動	他者意見の受容 意見を伝える 内省	<ul style="list-style-type: none"> ・発表を通して、グループメンバーや他のグループから意見やフィードバックを得る。 ・グループメンバーや他のグループに意見や感想を述べる。 ・自分の発表内容を振り返る。
4. 内面化	個人活動	獲得した知識の 実践	<ul style="list-style-type: none"> ・授業と発表でのフィードバックから得た知識を次の授業で活かす。

表6の「共同化」では、「主体性」について知ることが主目的である。そのために、教師の講義やクラスメイトとの意見交換を通して「主体性」とは何かを知り、自分の言葉でそれを説明できるようにする。また、「主体性」に関わる体験の振り返りから自らの現状を知り、新たな目標が設定できるようになる。

次に、「表出化」では設定した目標をグループメンバーやクラスメイトに発表し、グループメンバーやクラスメイトらの目標を聞くことでお互いの考えを共有する。

「結合化」では「表出化」した目標について、グループメンバーやクラスメイトの意見やフィードバックをもらう。そして、自分の目標を振り返り、その目標が明確であるか、目標達成に向けて何が必要かを知り、不足した部分を加える等する。また、グループメンバーやクラスメイトにも自分の意見や感想を述べ、彼らの新たな知識の獲得に貢献する。

そして、「内面化」では「主体性を知る」という講義、意見交換、発表、フィードバックから

得た新たな知識を次の授業で実践して体得する。

表6は、「前に踏み出す力」の「主体性」の授業展開例であるが、「前に踏み出す力」の「働きかけ力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の他の要素も同様に SECI モデルに対応させ、「知る」段階を繰り返す。

次に、応用段階であるが、基礎段階を通して得た「前に踏み出す力」の3つの能力要素をグループワークを通して体験する。授業の目標は以下の3つである。

- ①自分がやるべきことは何かを見極め、自発的に取り組むことができる。
- ②自分の強み・弱みを把握し、困難なことでも自身を持って取り組むことができる。
- ③自分なりに判断し、他者に流されず行動できる。

ここでは、身近な話題を用いてケーススタディを行う。与えられたケースに対して、「自分だったらどうするか」を考え、グループでディスカッションをして新たな提案をしてもらう。その際、グループワークにどれだけ積極的に関わられるか、自分の役割に真摯に取り組めるかが試され、ディスカッションでは、クラスメイトとの意見の共有化や広がり期待される。

5. まとめ

タイでは少子高齢化が進んでおり、日本語学習者数は減少傾向にある。この現状のまま、タイ政府が目指している「タイランド4.0 (Thailand 4.0)」が実現された場合、日本企業による日本語人材獲得は困難に直面するのが必至である。

本研究はこれを課題として、日本語教育の立場から日本企業が安定的に日本語人材を獲得する方法を探るために始めたものである。日本語人材の育成に関しては、鹿目・大橋（2017）が長期的な視点から取り組んでいく必要性を述べている。

そこで、中等教育機関の日本語学習者を潜在的日本語人材と捉え、社会人基礎力を日本語の付加価値とし、その育成の場として大学の語学センターに着目した。

大学の語学センターの担当者によれば、社会人コースの充実化を目指しているものの、社会人基礎力の育成に向けたコースの構築や教材の作成において課題があり、日本の大学との連携に期待していると言う。

池田（2013）は大学の日本語教育センターの立場から、その果たすべき役割として、「連携」、「研究」、「発信」を挙げ、「連携」には学内、国内、国外の3つの点での連携が重要だと述べている。そして、国外に関する「連携」としては、「協同プログラム開発」、「教材開発支援」、「日本語教員養成支援」、「情報の提供」を挙げている。

つまり、日本の大学とタイの大学語学センターとの連携も考えうると言えるだろう。

今回は、教育分野で応用されている SECI モデルを授業に適用し、その授業例を提案したにとどまるが、今後、日本とタイの大学間の連携も視野に入れ、教材開発を課題とし、コースの開講に向けて研究に邁進していきたい。

注

- 1) バンコク東部に位置するチョンブリ、ラヨーン、チャチュンサオの3県に、次世代自動車をはじめ、医療、航空、ロボットなどのハイテク産業中心の経済特区を整備する事業。
- 2) タイの新しい教育方針であり、文科系の生徒に限られていた第二外国語の履修を中等教育機関の理数系も含めた全てのクラスで履修可能にした。
- 3) 経済産業省（2006b）が「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」と定義し、3つの力（前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力）と12の要素（主体性・働きかけ力・実行力・課題発見力・計画力・創造力・発信力・傾聴力・柔軟性・状況把握力・規律性・ストレスコントロール力）で構成されている。
- 4) 『みんなの日本語初級Ⅰ・Ⅱ』（タイ語版）は日本語版の1であり、『みんなの日本語初級Ⅲ・Ⅳ』（タイ語版）は日本語版の2である。
- 5) デジタル大辞泉では、教養とは⑦学問、幅広い知識、精神の修養などを通して得られる創造的活力や心の豊かさ、物事に対する理解力。また、その手段としての学問・芸術・宗教などの精神活動。④社会生活を営む上で必要な文化に関する広い知識。「高い——のある人」「——が深い」「——を積む」「一般——」を指す。
- 6) 暗黙知は勘や直感、個人的洞察、経験に基づくノウハウのことであり、言語・数式・図表などで表現できない主観的（精神的）・身体的な知識である。また、形式知は第三者に伝えることが目的であり、言語化、図式化、数式化した客観的で理性的な知識である。

参考文献

- 朝日新聞（2016）「増えるか「中国の友人」」2016年3月20日朝刊Globe第5面。
- 五百井俊宏（2012）「PBL導入型卒業研究による社会人基礎力の育成」『工学教育』Vol.60、No.5、28-33。
- 池田伸子（2013）「日本の高等教育機関で日本語教育を行う意義」『シリーズ新しい日本語教育を考える』立教大学日本語教育センター、No.1、69-76。
- 大泉啓一郎（2017a）「タイランド4.0」とは何か（前編）—— 高成長路線に舵を切るタイ ——」『環太平洋ビジネス情報』66号、91-103。
- 大泉啓一郎（2017b）「タイランド4.0とは何か（後編）-EEC（東部経済回廊）開発とその課題——」『環太平洋ビジネス情報』67号、99-115。
- 鹿目葉子・榎原実香・大橋真由美（2021）「新時代に向けたビジネス日本語教科書の提案——大学における社会人基礎力の育成を目指して——」『BJジャーナル』第4号、2-15。
- 鹿目葉子・大橋真由美（2017）「タイの日本企業が求める日本語人材育成に向けた日本語授業の提案——タイの日本企業への日本語ニーズ調査から——」『桜美林大学言語教育研究』8号、25-34。
- 鹿目葉子・大橋真由美（2018）「高度外国人材育成に向けたビジネス日本語の授業とは——タイのA大卒業生および企業への各種調査結果から——」『東京国際大学論叢人文・社会学研究』3号、26-34。
- 株式会社ディスコキャリアタリサーチ（2019）「外国人留学生／高度外国人材の採用に関する調査（2019年12月調査）」<https://www.disc.co.jp/wp/wp-content/uploads/2020/01/2019kigyou-global-report.pdf>（2021年8月7日アクセス）

- 河合塾 (2010) 『社会人基礎力 育成の手引き-日本の将来を託す若者を育てるために 教育の実践現場から』 web 版 . <https://www.wakuwaku-catch.com/> 社会人基礎力 / 社会人基礎力育成の手引き / (2021年8月23日アクセス)
- 楠奥繁則・加野佑弥・藤田太裕・伊藤鞠・古市真菜・坪田和樹・平野寿将・田路栄博・森田康介 (2017) 「組織的知識創造理論からみた大学教育でのプロジェクト学習研究」『大学教育研究ジャーナル』第14号、50-61.
- 熊谷章太郎 (2019) 「急速な高齢化への対応を進めるタイ — 中所得国型高齢化対応の成功事例となれるか — 」『環太平洋ビジネス情報』第72号、54-82.
- 経済産業省 (2006a) 「社会人基礎力に関する緊急調査」 http://ono-tera.com/sanko-shiryō_syakai-jinkiso.pdf. (2021年8月7日アクセス)
- 経済産業省 (2006b) 「社会人基礎力に関する研究会 — 『中間取りまとめ』 — 」 https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/jinzairyoku/jinzaizou_wg/pdf/001_s01_00.pdf. (2021年8月7日アクセス)
- 国際交流基金 (2016) 「タイ・2016年度」 <https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2016/thailand.html> (2021年7月21日アクセス)
- 国際交流基金 (2020) 「2018年度日本語教育機関調査結果」 <https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2020/thailand.html> (2021年7月21日アクセス)
- 酒向浩二 (2019) 「タイ EEC に積極関与する中国「一帯一路」リンクによりインフラ分野で存在感みずほ総合研究所」 <https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as190218.pdf> (2021年8月25日アクセス)
- 澤崎敏文 (2016) 「アクティブラーニングにおけるグループワーク可視化手法の提案について」『仁愛女子短期大学研究紀要』第48号、7-12.
- 下田好行 (2013) 「グローバル社会に必要な資質・能力とは何か — 論理性から意志・暗黙知の教育へ — 」『平成25年度研究紀要 — 特集グローバル化と情報化』 / 公益財団法人 日本教材文化研究財団、17-22.
- 田中翔太・小原一馬・川島芳昭 (2017) 「批判的思考を高める学習指導の提案」『宇都宮大学教育学部教育実践紀要』第3号、385-388.
- チューシー・アサダーユット (2018) 「タイの大学およびその他の教育機関における日本語教育の現状」『早稲田日本語教育学』24号、23-33.
- 西原鈴子 (2013) 「大学の国際化と日本語教育」『シリーズ新しい日本語教育を考える』立教大学日本語教育センター、No.1、15-31.
- 日本貿易振興機構 (ジェトロ) バンコク事務所 (2021) 「「タイ日系企業進出動向調査2020年」調査結果 — 日系企業5,856社の活動を確認 — 」 https://www.jetro.go.jp/view_interface.php?blockId=31695433 (2021年7月15日アクセス)
- 野中郁次郎・紺野登 (1999) 『知識経営のすすめ-ナレッジマネジメントとその時代』ちくま新書
- ブッサバー・バンチョンマニー (2009) 「タイにおける日本語教育 (特集「海外での日本語教育事情」) 東京外国語大学日本研究教育年報、13号、117-122.
- Nonaka, I. & Takeuchi, H. (1995) *The knowledge-creating company*, Oxford University Press. (梅本勝博 (1996) 『知識創造企業』東洋経済新報社)

参考URL

デジタル大辞泉 <https://dictionary.goo.ne.jp/word> (2021年8月10日アクセス)

A 大学語学センター <https://lang.human.ku.ac.th/index.php/aboutus/> (2021年8月1日アクセス)

B 大学語学センター <https://arts.tu.ac.th/en/training> (2021年8月2日アクセス)

資料

国際交流基金バンコック・日本文化センター (2008) 『日本語 あきこと友だち』 TPA Press.

スリーエーネットワーク (編) (2017) 『みんなの日本語 I II III IV (タイ語版)』 TPA Press.

山崎佳子・石井怜子・佐々木薫・高橋美和子・町田恵子 (2014) 『初級日本語 1 大地 (タイ語版)』
TPA Press.